平成28年５月期　決算短信（ＲＥＩＴ）

平成28年７月15日

不動産投資信託証券発行者名	阪急リート投資法人	上場取引所	東
コード番号	８９７７	ＵＲＬ	http://www.hankyu-reit.jp/
代表者	（役職名）執行役員	（氏名）白木　義章	
資産運用会社名	阪急リート投信株式会社		
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）白木　義章	
問合せ先責任者	（役職名）ＩＲ・広報部長	（氏名）吉田　洋	
	ＴＥＬ　06(6376)6823		

有価証券報告書提出予定日　平成28年８月25日　　分配金支払開始予定日　平成28年８月15日

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成28年５月期の運用、資産の状況（平成27年12月１日～平成28年５月31日）

(1) 運用状況　　（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年５月期	5,527	13.4	2,053	4.7	1,659	5.9	1,657	5.9
27年11月期	4,875	0.7	1,961	1.2	1,566	2.0	1,565	2.0

	１口当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益経常利益率
	円	%	%	%
28年５月期	2,774	2.3	1.2	30.0
27年11月期	2,619	2.1	1.1	32.1

(2) 分配状況

	１口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）	分配金総額（利益超過分配金は含まない）	１口当たり利益超過分配金	利益超過分配金総額	配当性向	純資産配当率
	円	百万円	円	百万円	%	%
28年５月期	2,775	1,658	0	―	100.0	2.3
27年11月期	2,620	1,565	0	―	100.0	2.1

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
28年５月期	143,964	73,317	50.9	122,706
27年11月期	144,092	73,224	50.8	122,552

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年５月期	7,958	△564	△1,564	17,947
27年11月期	2,787	△332	△1,534	12,117

２．平成28年11月期の運用状況の予想（平成28年６月１日～平成28年11月30日）

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）	１口当たり利益超過分配金
28年11月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円
	4,715	△14.7	1,954	△4.8	1,567	△5.6	1,565	△5.6	2,620	0

（参考）１口当たり予想当期純利益　2,619円

※　その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

(2) 発行済投資口の総口数

①　期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む）	28年５月期	597,500口	27年11月期	597,500口
②　期末自己投資口数	28年５月期	0口	27年11月期	0口

（注）１口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、19ページ「１口当たり情報に関する注記」をご覧下さい。

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　運用状況の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年11月期の運用状況の予想数値は６ページ記載の前提条件の下に算出した現時点のものであり、状況の変化により実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益及び１口当たり分配金は変動する可能性があります。

また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

１．投資法人の関係法人

最近の有価証券報告書（平成28年２月23日提出）及び臨時報告書（平成28年６月１日提出）における「本投資法人の仕組み」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

２．運用方針及び運用状況

（１） 運用方針

最近の有価証券報告書（平成28年２月23日提出）における「投資方針」、「投資対象」、「分配方針」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

（２） 運用状況

① 当期の概況

A. 投資法人の主な推移

阪急リート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。）に基づき、平成16年12月３日に設立され、平成17年10月26日に株式会社東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場（銘柄コード8977）した後、前期（平成27年11月期：平成27年６月１日～平成27年11月30日）末現在では23物件を保有しておりました。

当期（平成28年５月期：平成27年12月１日～平成28年５月31日）中に、複合施設１物件と商業用施設１物件を譲渡いたしました。

この結果、当期末現在では21物件を運用しており、資産総額は143,964百万円、発行済投資口の総口数は597,500口となっております。

（注）特に記載のない限り、記載未満の端数について、金額は切捨て、比率は四捨五入により記載しております。以下同じです。

B. 運用の実績

当期のわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国の経済減速や平成28年熊本地震の影響がみられるものの、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策の継続を背景とした雇用・所得環境の着実な改善により緩やかな回復基調を辿りました。個人消費においても、一部で動きに鈍さがみられるものの、雇用・所得環境等が改善する中で、全体としては底堅い動きとなりました。

Ｊ－ＲＥＩＴ市場においては、東証ＲＥＩＴ指数は平成27年12月の日本銀行の追加緩和補完措置におけるＲＥＩＴ買入れ枠の緩和発表が安心材料になり、同年末にかけて安定的に推移しましたが、平成28年１月前半の中国の景気減速懸念や原油安を要因とした世界的なリスク回避の流れを受け、1,600 ポイント台前半にまで下落しました。しかし、同年１月29日の日本銀行のマイナス金利導入発表を契機に10年物国債利回りが0.1%を下回る水準に急低下したことを受け、東証ＲＥＩＴ指数は1,800ポイント台にまで急騰し、その後も、1,900 ポイント前後で安定した推移となりました。

不動産売買市場においては、前期に引き続いて当期もＪ－ＲＥＩＴの新規上場銘柄、既上場銘柄、私募ＲＥＩＴ及び外資系ファンド等による活発な取得が進められております。物件取得競争は依然として過熱しており、適正価格水準での物件の取得が難しくなっております。本投資法人においては、スポンサーグループとの連携を高め、グループの総合力を活用して物件を取得していくことが必須となってきております。

このような経済環境の中で、本投資法人は、平成28年４月に分配金貢献度が低い２物件（難波阪神ビル及びリッチモンドホテル浜松）を譲渡し、同年７月（第23期）にスポンサーグループである阪神電気鉄道株式会社が開発した地域密着型商業施設（ＫＯＨＹＯ小野原店（コーヨー小野原店））を取得し、ポートフォリオの質及び収益性の向上を図りました。なお、阪神電気鉄道株式会社からの直接取得は今回が初めてとなります。

期中に譲渡した２物件を除いた21物件（当期末現在）の運用に際しては、本投資法人の強みの一つであるオペレーショナル・マネジメントの最適化に注力しました。すなわち、プロパティ・マネジメント会社との

連携を密にし、テナントニーズを反映したきめ細かい管理を行ってテナント満足度を向上させ、あるいは効果的な販売促進活動を通じて、賃料単価及び稼働率の維持・向上を図ってまいりました。稼働率が低迷していたスフィアタワー天王洲においては、平成28年１月の館内増床（１フロア）後、一部商業テナントの解約がありましたが、第22期末の稼働率は40.9%と前期末から1.9ポイント改善しました。また、平成28年６月以降、２件の新規テナントと契約を締結し、同年８月末時点（第23期）の稼働率は46.9%に上昇する予定です。引き続き、エリアやビルの特性を踏まえたリーシングを推進し、更なる稼働率の向上を目指します。一方、コトクロス阪急河原町においては、インバウンドに着目したリーシングを推進し、施設をより一層活性化させる新規テナントを誘致しました。また、汐留イーストサイドビルにおいては、周辺の市場賃料の上昇を背景に、従前を上回る水準にて賃料改定を実現しました。その他、北青山３丁目ビルにおいては、平成28年５月に１フロアの解約があったものの、同年６月（第23期）に従前と同水準の賃料にて新規テナントを誘致することができました。当期末現在のポートフォリオ全体の稼働率は98.8%（注）と高稼働率を維持しております。

同時に、競争力強化につながるテナント満足度の維持・向上を図りつつ運営管理の品質向上や効率化を進め、管理費用の適正化に努めました。

当期末現在の賃貸可能面積は480,505㎡、ポートフォリオ全体に占める商業用途区画の比率は72.3%（取得価格ベース）、関西圏の比率は72.6%（取得価格ベース）となっております。

（注）パススルー型マスターリースを導入している物件については、エンドテナントを基準として算出しております。

C.　資金調達の概要

本投資法人は、安定収益確保の実現と運用資産の着実な成長による投資主価値の最大化を図るために、安定的かつ効率的な財務戦略を立案し実行することを基本方針としております。

そのため、エクイティファイナンスやデットファイナンスとともに、商業用施設等において受け入れた敷金・保証金等（当期末現在の残高7,128百万円）を有効に活用しております。また、借入れに際しては、金利動向に鑑み、固定比率や返済期限の分散を踏まえて調達しております。

当期においては返済期限が到来した借入金1,000百万円（全て長期借入金）について、９年の借入年限・変動金利にて借換えを行い、借入コスト抑制と平均残存年数の長期化・返済期限の分散の両立を図りました。引き続き、安定的な財務運営を継続してまいります。

当期末現在の有利子負債残高は、前期と同じく61,900百万円となりました。このうち借入金は55,900百万円（全て長期借入金（１年内返済予定の長期借入金はありません。））、投資法人債は6,000百万円（全て１年内償還予定）となっております。

当期末現在の総資産有利子負債比率は43.0%となっております。

本投資法人は、当期末現在において、株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）よりＡＡ－（格付の見通し：安定的）の長期発行体格付、株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）よりＡ＋（格付の方向性：安定的）の発行体格付をそれぞれ取得しております。

D.　業績及び分配

こうした運用の結果、当期の実績として営業収益5,527百万円、営業利益2,053百万円を計上いたしました。ここから支払利息等を控除した後の経常利益は1,659百万円、また当期純利益は1,657百万円となりました。

分配金については、租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。）第67条の15の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、投資口１口当たりの分配金が１円未満となる端数部分を除く当期未処分利益の全額を分配することとし、この結果、投資口１口当たりの分配金は、2,775円となりました。

② 次期の見通し

A.　今後の運用方針及び対処すべき課題

本投資法人は、規約に定められた基本方針に基づき、商業用途又は事務所用途の区画を有する不動産を投

資対象とし、全国を投資対象エリアとして投資を行ってまいります。

外部成長戦略としては、基本方針として、資産規模の拡大や物件数の増加による収益の拡大と安定、リスク分散及び投資口の流動性増大を図るため、物件の内容を十分に吟味した上で継続的に優良物件の取得を検討してまいります。具体的には、阪急電鉄株式会社、阪急不動産株式会社及び阪急インベストメント・パートナーズ株式会社（以下「不動産情報提供会社」ということがあります。）との間で締結した情報共有等に係る協定書に基づき、物件情報の取得や、不動産情報提供会社が保有又は開発する物件に係る優先交渉権等を活用します。また、資産運用会社固有のネットワークによる事業会社等への直接アプローチも継続的に行い、外部物件情報の獲得を図ります。

内部成長戦略としては、本投資法人独自の強みであるオペレーショナル・マネジメントを軸に、フロアや区画毎の利用形態にまで着目し、また、テナントのみならずエンドユーザーたる消費者にまで目線を合わせた運営を行い、特に稼働率が低下しているオフィスビルについてリーシングに努めるなど、賃貸事業利益の維持・向上に注力します。

財務戦略としては、引き続き、エクイティファイナンスやデットファイナンスとともに、商業用施設等において受け入れた敷金・保証金を有効に活用します。また、借入れに際しては、金利動向に鑑み、固定比率や返済期限の分散を踏まえて調達するよう努めます。

本投資法人は、中長期にわたる安定的な収益の確保と投資主利益の最大化を目指しております。優良物件取得に関する競争環境は依然として厳しいものがありますが、個別物件の収益性及びポートフォリオ全体のバランスの両面を考慮して慎重に投資判断を行い、着実な成長を実現したいと考えております。更に、本投資法人及び本資産運用会社における利益相反取引に係る厳格な検証をはじめ、コンプライアンス徹底の社会的要請に鑑み、本資産運用会社における内部統制システム及びコンプライアンス機能の強化を引き続き図ってまいります。

B.　決算後に生じた重要な事実

本投資法人は、規約に定める資産運用の対象及び方針に基づき、自己資金により、以下の資産を取得いたしました。

物件名称　：ＫＯＨＹＯ小野原店（コーヨー小野原店）
資産の種類：所有権
取得価格　：1,631,000,000 円（取得諸経費、固定資産税、都市計画税及び消費税等を除きます。）
取得日　　：平成 28 年７月１日
所在地　　：大阪府箕面市
取得先　　：阪神電気鉄道株式会社

C.　運用状況の見通し

平成 28 年 11 月期（平成 28 年６月１日～平成 28 年 11 月 30 日）の運用状況については、営業収益 4,715 百万円、営業利益 1,954 百万円、経常利益 1,567 百万円、当期純利益 1,565 百万円、１口当たり分配金 2,620 円を見込んでおります。この見通しの前提条件については、６ページ記載の「平成 28 年 11 月期（第 23 期：平成 28 年６月１日～平成 28 年 11 月 30 日）の運用状況の予想の前提条件」をご覧下さい。

（注）上記予想数値は、一定の前提条件の下に算出した現時点のものであり、状況の変化により実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益及び１口当たり分配金は変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

平成28年11月期（第23期：平成28年６月１日～平成28年11月30日）の運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	【第23期】平成28年６月１日～平成28年11月30日（運用日数：183日）
運用資産	・ 本書の日付現在で保有している22物件から運用資産の異動（新規物件の取得、既存物件の売却等）はないことを前提としております。 ・ 実際には運用資産の異動により変動する可能性があります。
営業収益	・ 本書の日付現在で有効な賃貸借契約をもとに、物件の競争力及び市場環境等を勘案して算出しております。なお、売上連動部分や解約予告等の変動要素については、過去の売上実績や個々のテナントの状況を踏まえ、相応の推移を見込んで算出しております。 ・ テナントによる賃料の滞納又は不払いがないことを前提としております。
営業費用	・ 主たる営業費用である不動産賃貸事業費用のうち、減価償却費以外の費用については、過去の実績値をベースとし、費用の変動要素を反映して算出しております。 ・ 固定資産税及び都市計画税等の公租公課については、542百万円を見込んでおります。なお、一般的に、取得する資産の固定資産税等相当額については、前保有者と期間按分による計算を行い取得時に精算いたしますが、本投資法人においては当該精算金相当分を取得原価に算入しております。 ・ 建物の修繕費は、必要と想定される額を費用として計上しております。なお、予想しがたい要因に基づく建物の毀損等により修繕費が緊急に発生する可能性があること、一般的に年度による金額の差異が大きくなること及び定期的に発生する金額でないこと等から、修繕費が予想金額と大きく異なる可能性があります。 ・ 委託管理料については、315百万円を見込んでおります。 ・ 減価償却費については、付随費用、第23期に見込まれる資本的支出を含めて定額法により算出しており、850百万円を見込んでおります。 ・ 賃貸事業費用以外の営業費用（資産運用報酬、資産保管手数料及び一般事務委託手数料等）については、472百万円を見込んでおります。
営業外費用	・ 支払利息及び融資関連費用として380百万円を見込んでおります。
有利子負債	・ 本投資法人は、第22期末現在61,900百万円の有利子負債残高を有しております。このうち借入金は55,900百万円、投資法人債は6,000百万円となっております。 ・ 第23期中を通じて有利子負債残高は61,900百万円で増減しないことを前提としております。 ・ 第23期中に償還期限が到来する投資法人債6,000百万円については、全額投資法人債の発行等を行うことを前提としております。
投資口	・ 本書の日付現在の発行済投資口の総口数597,500口から第23期末までに投資口の追加発行がないことを前提としております。 ・ １口当たりの当期純利益及び分配金は予想期末発行済投資口の総口数 597,500 口により算出しております。
１口当たり分配金	・ 分配金（１口当たり分配金）は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針を前提として算出しております。 ・ 運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃貸収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により変動する可能性があります。
１口当たり利益超過分配金	・ 利益超過の分配（１口当たり利益超過分配金）については、現時点では行う予定はありません。
その他	・ 法令、税制、会計基準、上場規則、投信協会規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としております。 ・ 一般的な経済動向及び不動産市況等に、不測の重大な変化が生じないことを前提としております。

（３） 投資リスク

最近の有価証券報告書（平成28年２月23日提出）における「投資リスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

３．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前期 （平成27年11月30日）	当期 （平成28年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,013,423	10,465,882
信託現金及び信託預金	8,103,792	7,481,618
営業未収入金	3,204	4,249
貯蔵品	2,075	2,867
預け金	115,974	94,415
前払費用	162,668	226,157
繰延税金資産	20	19
流動資産合計	12,401,159	18,275,210
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,351,521	3,351,521
減価償却累計額	△1,365,923	△1,431,900
建物（純額）	1,985,597	1,919,620
構築物	517,045	517,235
減価償却累計額	△301,353	△314,038
構築物（純額）	215,691	203,196
工具、器具及び備品	18,017	18,017
減価償却累計額	△17,554	△17,625
工具、器具及び備品（純額）	463	392
土地	9,485,600	9,485,600
信託建物	41,143,614	37,236,086
減価償却累計額	△11,626,563	△10,904,383
信託建物（純額）	29,517,051	26,331,703
信託構築物	867,448	861,307
減価償却累計額	△294,055	△310,139
信託構築物（純額）	573,392	551,168
信託機械及び装置	454,555	423,511
減価償却累計額	△283,081	△263,426
信託機械及び装置（純額）	171,474	160,084
信託工具、器具及び備品	161,987	157,670
減価償却累計額	△99,139	△98,565
信託工具、器具及び備品（純額）	62,848	59,105
信託土地	88,115,620	85,466,362
信託建設仮勘定	9,770	18,554
有形固定資産合計	130,137,510	124,195,787
無形固定資産		
借地権	957,157	957,157
信託その他無形固定資産	74,072	71,475
無形固定資産合計	1,031,230	1,028,633
投資その他の資産		
長期前払費用	506,568	452,516
差入保証金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	516,568	462,516
固定資産合計	131,685,309	125,686,938
繰延資産		
投資法人債発行費	5,910	2,686
繰延資産合計	5,910	2,686
資産合計	144,092,379	143,964,835

（単位：千円）

	前期 （平成27年11月30日）	当期 （平成28年５月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	484,533	439,763
1年内償還予定の投資法人債	6,000,000	6,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	－
未払配当金	10,800	10,965
未払費用	174,112	171,142
未払法人税等	1,228	1,253
未払消費税等	77,212	348,332
前受金	708,263	646,661
預り金	260,581	228,564
流動負債合計	8,716,732	7,846,681
固定負債		
長期借入金	54,900,000	55,900,000
預り敷金及び保証金	1,279,585	1,251,582
信託預り敷金及び保証金	5,971,207	5,649,242
固定負債合計	62,150,792	62,800,825
負債合計	70,867,525	70,647,506
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	71,659,094	71,659,094
剰余金		
当期未処分利益又は当期未処理損失（△）	1,565,759	1,658,233
剰余金合計	1,565,759	1,658,233
投資主資本合計	73,224,854	73,317,328
純資産合計	73,224,854	73,317,328
負債純資産合計	144,092,379	143,964,835

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前期 （自　平成27年６月１日 至　平成27年11月30日）	当期 （自　平成27年12月１日 至　平成28年５月31日）
営業収益		
賃貸事業収入	4,875,732	4,795,562
不動産等売却益	－	731,966
営業収益合計	4,875,732	5,527,529
営業費用		
賃貸事業費用	2,471,284	2,387,514
不動産等売却損	－	633,153
資産運用報酬	334,713	339,495
役員報酬	3,600	3,600
資産保管手数料	18,422	18,417
一般事務委託手数料	36,074	36,375
会計監査人報酬	9,100	10,900
その他営業費用	40,645	44,838
営業費用合計	2,913,839	3,474,294
営業利益	1,961,892	2,053,234
営業外収益		
受取利息	934	1,069
未払分配金戻入	987	944
営業外収益合計	1,921	2,014
営業外費用		
支払利息	293,541	288,731
融資関連費用	54,471	54,123
投資法人債利息	37,936	38,263
投資法人債発行費償却	3,223	3,223
その他	7,872	11,563
営業外費用合計	397,045	395,906
経常利益	1,566,768	1,659,342
税引前当期純利益	1,566,768	1,659,342
法人税、住民税及び事業税	1,417	1,417
法人税等調整額	12	0
法人税等合計	1,430	1,417
当期純利益	1,565,338	1,657,924
前期繰越利益	420	309
当期未処分利益又は当期未処理損失（△）	1,565,759	1,658,233

（３）投資主資本等変動計算書

前期（自　平成27年６月１日　至　平成27年11月30日）

（単位：千円）

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		当期未処分利益又は当期未処理損失（△）	剰余金合計		
当期首残高	71,659,094	1,534,203	1,534,203	73,193,297	73,193,297
当期変動額					
剰余金の配当		△1,533,782	△1,533,782	△1,533,782	△1,533,782
当期純利益		1,565,338	1,565,338	1,565,338	1,565,338
当期変動額合計	－	31,556	31,556	31,556	31,556
当期末残高	71,659,094	1,565,759	1,565,759	73,224,854	73,224,854

当期（自　平成27年12月１日　至　平成28年５月31日）

（単位：千円）

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		当期未処分利益又は当期未処理損失（△）	剰余金合計		
当期首残高	71,659,094	1,565,759	1,565,759	73,224,854	73,224,854
当期変動額					
剰余金の配当		△1,565,450	△1,565,450	△1,565,450	△1,565,450
当期純利益		1,657,924	1,657,924	1,657,924	1,657,924
当期変動額合計	－	92,474	92,474	92,474	92,474
当期末残高	71,659,094	1,658,233	1,658,233	73,317,328	73,317,328

（４）金銭の分配に係る計算書

	前期 （自　平成27年６月１日 至　平成27年11月30日）	当期 （自　平成27年12月１日 至　平成28年５月31日）
	（単位：円）	
Ⅰ　当期未処分利益	1,565,759,303	1,658,233,754
Ⅱ　分配金の額	1,565,450,000	1,658,062,500
（投資口１口当たり分配金の額）	(2,620)	(2,775)
Ⅲ　次期繰越利益	309,303	171,254
分配金の額の算出方法	本投資法人の規約第36条（１）に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期未処分利益を超えない額で発行済投資口の総口数597,500口の整数倍の最大値となる1,565,450,000円を利益分配金として分配することといたしました。なお、本投資法人の規約第36条（２）に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。	本投資法人の規約第36条（１）に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期未処分利益を超えない額で発行済投資口の総口数597,500口の整数倍の最大値となる1,658,062,500円を利益分配金として分配することといたしました。なお、本投資法人の規約第36条（２）に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。

（５）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前期 （自　平成27年６月１日 至　平成27年11月30日）	当期 （自　平成27年12月１日 至　平成28年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,566,768	1,659,342
減価償却費	969,266	927,301
投資法人債発行費償却	3,223	3,223
固定資産除却損	－	249
受取利息	△934	△1,069
未払分配金戻入	△987	△944
支払利息	331,477	326,995
営業未収入金の増減額（△は増加）	833	△1,044
貯蔵品の増減額（△は増加）	△112	△791
預け金の増減額（△は増加）	9,873	21,559
前払費用の増減額（△は増加）	106,722	△9,437
営業未払金の増減額（△は減少）	126,393	△133,513
未払費用の増減額（△は減少）	172	△60
未払消費税等の増減額（△は減少）	△22,341	271,119
前受金の増減額（△は減少）	33,501	△61,602
預り金の増減額（△は減少）	△157	178
有形固定資産の売却による減少額	－	5,287,447
小計	3,123,700	8,288,952
利息の受取額	934	1,069
利息の支払額	△335,272	△329,905
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,692	△1,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,787,669	7,958,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△173,773	△182,048
無形固定資産の取得による支出	－	113
預り敷金及び保証金の返還による支出	△217,685	△453,967
預り敷金及び保証金の受入による収入	58,819	71,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332,638	△564,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,200,000	△1,000,000
分配金の支払額	△1,534,338	△1,564,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,534,338	△1,564,340
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	920,692	5,830,285
現金及び現金同等物の期首残高	11,196,523	12,117,215
現金及び現金同等物の期末残高	12,117,215	17,947,501

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産（信託財産を含む） 定額法を採用しております。 なお、有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 建物　2～50年 構築物　2～56年 機械及び装置　2～17年 工具、器具及び備品　2～18年 ②無形固定資産（信託財産を含む） 定額法を採用しております。
2．繰延資産の処理方法	投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
3．収益及び費用の計上基準	固定資産税等の処理方法 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しております。 なお、不動産等の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、賃貸事業費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しております。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額はありません。
4．キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲	手許現金及び信託現金、随時引出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	①不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しております。 なお、当該勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しております。 （1）信託現金及び信託預金 （2）信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定 （3）信託その他無形固定資産 （4）信託預り敷金及び保証金 ②消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（8）財務諸表に関する注記事項

a. 貸借対照表に関する注記

1．国庫補助金等により取得した有形固定資産の圧縮記帳額

	前期 (平成27年11月30日)	当期 (平成28年5月31日)
信託建物	13,238千円	13,238千円

2．偶発債務

本投資法人の運用資産である「ホテルグレイスリー田町」の賃借人である藤田観光株式会社より、当該物件の信託受託者であるみずほ信託銀行株式会社（以下「信託受託者」といいます。）を通じて、平成25年9月30日以降の賃料につき現行賃料比約23.5%の減額を主な請求内容とする賃料減額訴訟の提起を、平成26年10月9日付で東京地方裁判所において受けました。本投資法人としては、首都圏における現在のホテル市況や賃料動向等を踏まえると、当該減額請求は合理的な理由を欠くものと考えており、信託受託者を通じてその旨を主張してきております。

本件訴訟は係属中ですが、本投資法人は当該物件における直近の地価等の経済指標や売上指標及びホテル収支の改善状況、並びに、本投資法人が取得した平成27年5月1日時点の賃料鑑定の結果を踏まえ現行賃料を増額するべきであるとの判断に至ったことから、信託受託者を通じて、平成27年7月1日以降の賃料につき現行賃料比約7.3%の増額を主な請求内容とする反訴を、平成27年7月6日付で東京地方裁判所において提起しました。

当該賃料減額訴訟及び増額反訴の結果によっては、本投資法人の業績に影響を及ぼす可能性がありますが、現時点でその影響額を予測することはできません。

b. リース取引に関する注記

オペレーティング・リース取引（貸主側）

未経過リース料

	前期 (平成27年11月30日)	当期 (平成28年5月31日)
1年内	5,334,204千円	5,074,933千円
1年超	27,256,467千円	23,743,391千円
合計	32,590,671千円	28,818,325千円

c. 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

A．金融商品に対する取組方針

本投資法人は、安定した収益の確保及び運用資産の着実な成長を目的として借入れ又は投資法人債の発行を行うこととしております。

余資の運用については、積極的な運用益の獲得を目的とした投資は行わないものとし、安全性、換金性を重視して投資を行うものとしております。

なお、デリバティブ取引については借入金の金利変動等のリスクをヘッジすることを目的としてのみ行うこととしております。

B．金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入れ及び投資法人債の発行によって調達した資金の使途は、主に不動産及び不動産信託受益権の取得並びに既存の借入れのリファイナンスです。

借入金のうち、変動金利の借入金については金利変動リスクに晒されておりますが、長期固定金利による借入れの比率を高位に保つことにより、金利変動の影響を限定しております。

借入金、投資法人債並びに預り敷金及び保証金は流動性リスクに晒されておりますが、資産運用会社が資金繰り表を作成するとともに、手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

C．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

② 金融商品の時価等に関する事項

平成27年11月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	4,013,423	4,013,423	－
（2）信託現金及び信託預金	8,103,792	8,103,792	－
資産合計	12,117,215	12,117,215	－
（3）1年内償還予定の投資法人債	6,000,000	6,049,800	49,800
（4）1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,416	416
（5）預り金	260,581	260,065	△516
（6）長期借入金	54,900,000	55,732,090	832,090
（7）預り敷金及び保証金	591,305	569,578	△21,726
（8）信託預り敷金及び保証金	195,524	157,613	△37,911
負債合計	62,947,411	63,769,562	822,151

平成28年５月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	10,465,882	10,465,882	－
（2）信託現金及び信託預金	7,481,618	7,481,618	－
資産合計	17,947,501	17,947,501	－
（3）1年内償還予定の投資法人債	6,000,000	6,027,000	27,000
（4）1年内返済予定の長期借入金	－	－	－
（5）預り金	228,564	228,128	△435
（6）長期借入金	55,900,000	57,422,768	1,522,768
（7）預り敷金及び保証金	544,007	531,060	△12,946
（8）信託預り敷金及び保証金	180,131	150,981	△29,150
負債合計	62,852,702	64,359,939	1,507,236

(注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）現金及び預金　（2）信託現金及び信託預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）1年内償還予定の投資法人債

時価については、金融データ提供会社による公表参考値によっております。

（4）1年内返済予定の長期借入金　（6）長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に対応した新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（5）預り金　（7）預り敷金及び保証金　（8）信託預り敷金及び保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前期 (平成27年11月30日)	当期 (平成28年５月31日)
預り敷金及び保証金	688,280	707,575
信託預り敷金及び保証金	5,775,682	5,469,110

預り敷金及び保証金、信託預り敷金及び保証金

上記貸借対照表計上額については、返還予定時期等を見積もることが困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注３) 金銭債権の決算日 (平成27年11月30日) 後の償還予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
現金及び預金	4,013,423	－	－	－	－	－
信託現金及び信託預金	8,103,792	－	－	－	－	－
合計	12,117,215	－	－	－	－	－

金銭債権の決算日 (平成28年５月31日) 後の償還予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
現金及び預金	10,465,882	－	－	－	－	－
信託現金及び信託預金	7,481,618	－	－	－	－	－
合計	17,947,501	－	－	－	－	－

(注４) 借入金及び投資法人債の決算日 (平成27年11月30日) 後の返済予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
投資法人債	6,000,000	－	－	－	－	－
長期借入金	1,000,000	7,000,000	3,000,000	11,500,000	5,000,000	28,400,000
合計	7,000,000	7,000,000	3,000,000	11,500,000	5,000,000	28,400,000

借入金及び投資法人債の決算日 (平成28年５月31日) 後の返済予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
投資法人債	6,000,000	－	－	－	－	－
長期借入金	－	9,000,000	7,000,000	5,500,000	9,000,000	25,400,000
合計	6,000,000	9,000,000	7,000,000	5,500,000	9,000,000	25,400,000

d. 税効果会計に関する注記

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前期 (平成27年11月30日)	当期 (平成28年5月31日)
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	20千円	19千円
繰延税金資産合計	20千円	19千円
繰延税金資産の純額	20千円	19千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前期 (平成27年11月30日)	当期 (平成28年5月31日)
法定実効税率	32.27%	31.69%
(調整)		
支払分配金の損金算入額	△32.24%	△31.67%
その他	0.06%	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.09%	0.09%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する計算期間から法人税率等の引下げが行われることになりました。これに伴い、平成28年11月期(第23期)以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が従来の32.27%から31.69%に変更されます。

なお、この税率の変更による影響額は軽微です。

e. セグメント情報等に関する注記

(セグメント情報)

本投資法人は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前期(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

①製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②地域ごとの情報

A．営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

B．有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

③主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
阪急電鉄株式会社	1,256,631	不動産賃貸事業

当期（自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日）

①製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②地域ごとの情報

A．営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

B．有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

③主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

相手先	営業収益	関連するセグメント名
阪急電鉄株式会社	1,250,634	不動産賃貸事業

f. 賃貸等不動産に関する注記

本投資法人は、関西圏その他の地域において、賃貸商業用施設や賃貸事務所用施設等を保有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりです。

（単位：千円）

		前期 （自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日）	当期 （自 平成27年 12月 1日 至 平成28年5月31日）
貸借対照表計上額			
	期首残高	132,019,763	131,158,971
	期中増減額	△860,792	△5,953,104
	期末残高	131,158,971	125,205,866
期末時価		139,638,000	137,839,000

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

（注２）賃貸等不動産の期中増減額のうち、前期の主な減少額は減価償却費の計上によるものです。当期の主な減少額は難波阪神ビル（3,835,267千円）及びリッチモンドホテル浜松（1,452,180千円）の売却、減価償却費の計上によるものです。

（注３）期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく評価額を記載しております。

また、賃貸等不動産に関する損益は以下のとおりです。

（単位：千円）

		前期 （自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日）	当期 （自 平成27年 12月 1日 至 平成28年5月31日）
損益計算書における金額			
	不動産賃貸事業収益	4,875,732	4,795,562
	不動産賃貸事業費用	2,471,284	2,387,514
	不動産賃貸事業損益	2,404,448	2,408,048

（注）不動産賃貸事業収益及び不動産賃貸事業費用は、賃貸事業収入とこれに対応する費用（減価償却費、委託管理料、水道光熱費、公租公課等）であり、それぞれ「賃貸事業収入」及び「賃貸事業費用」に計上されております。

g. １口当たり情報に関する注記

	前期 （自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日）	当期 （自 平成27年 12月 1日 至 平成28年5月31日）
１口当たり純資産額	122,552円	122,706円
１口当たり当期純利益	2,619円	2,774円

（注１） １口当たり当期純利益については、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しております。
また、潜在投資口調整後１口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載しておりません。
（注２） １口当たり当期純利益算定上の基礎は以下のとおりです。

	前期 （自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日）	当期 （自 平成27年 12月 1日 至 平成28年5月31日）
当期純利益（千円）	1,565,338	1,657,924
普通投資主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通投資口に係る当期純利益（千円）	1,565,338	1,657,924
期中平均投資口数（口）	597,500	597,500

h. 重要な後発事象に関する注記

資産の取得

本投資法人は、規約に定める資産運用の基本方針等に基づき、自己資金により、以下の資産を取得いたしました。

物件名称　：ＫＯＨＹＯ小野原店（コーヨー小野原店）
資産の種類：所有権
取得価格　：1,631,000,000円（取得諸経費、固定資産税、都市計画税及び消費税等を除きます。）
取得日　　：平成28年7月1日
所在地　　：大阪府箕面市
取得先　　：阪神電気鉄道株式会社

（開示の省略）

有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、退職給付及び資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（９）発行済投資口の総口数の増減

当期において増資等は行っておらず、発行済投資口の総口数及び出資総額の増減はありません。

４．役員の異動

役員の異動については、開示内容が定まった時点で適時開示をしております。

５．参考情報

（１）本投資法人の財産の構成

資産の種類	用途（注１）	地域（注１）	前期（平成27年11月30日現在）保有総額（百万円）（注２）	前期 対総資産比率（%）	当期（平成28年5月31日現在）保有総額（百万円）（注２）	当期 対総資産比率（%）
不動産	商業用途区画	関西圏	8,623	6.0	8,548	5.9
		関西圏以外	3,540	2.5	3,568	2.5
	事務所用途区画	関西圏	—	—	—	—
		関西圏以外	480	0.3	448	0.3
	その他用途区画	関西圏	—	—	—	—
		関西圏以外	—	—	—	—
	小計		12,644	8.8	12,565	8.7
信託不動産（注３）	商業用途区画	関西圏	73,644	51.1	72,048	50.0
		関西圏以外	8,192	5.7	6,734	4.7
	事務所用途区画	関西圏	13,318	9.2	10,730	7.5
		関西圏以外	21,912	15.2	21,581	15.0
	その他用途区画	関西圏	—	—	—	—
		関西圏以外	1,446	1.0	1,545	1.1
	小計		118,514	82.2	112,639	78.2
預金・その他の資産（注３）（注４）			12,933	9.0	18,758	13.0
資産総額計			144,092	100.0	143,964	100.0

（注１） 商業用途区画：事務所、店舗、飲食、アミューズメント、クリニック、学習塾、学校、美容院、貸会議室、ホール、劇場、ホテル及び娯楽施設等のうち、対価を支払って物やサービス等の提供を受けることを目的とした人が訪れる区画及び物やサービス等を提供するための補完的区画

事務所用途区画：執務することを目的とした区画及び執務のための補完的区画

その他用途区画：商業用途区画及び事務所用途区画のいずれにも含まれない区画（住居等）

関西圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県及び和歌山県の２府４県

（注２） 用途区画別の保有総額は、期末日現在の物件毎の貸借対照表計上額（不動産及び信託不動産については、減価償却後の帳簿価額）を、期中の各用途区画からの賃料収入及び共益費収入の合計の比率で按分しております。

ただし、ラグザ大阪の賃貸方式は固定型マスターリースであり、期中の用途区画別の収入額を算出することが困難なため、取得日（平成21年1月22日）の属する月（平成21年1月）のエンドテナントの各用途区画からの賃料収入及び共益費収入の合計の比率で按分しております。

（注３） 信託不動産及び預金・その他の資産は、特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令（平成５年大蔵省令第22号。その後の改正を含みます。）に定める「その他の資産」です。

（注４） 前期の預金・その他の資産には信託財産内の預金8,103百万円、当期の預金・その他の資産には信託財産内の預金7,481百万円が含まれております。なお、信託不動産には信託財産内の預金は含まれておりません。

	前期（平成27年11月30日現在）貸借対照表計上額（百万円）	前期 対総資産比率（%）	当期（平成28年5月31日現在）貸借対照表計上額（百万円）	当期 対総資産比率（%）
負債総額	70,867	49.2	70,647	49.1
純資産総額	73,224	50.8	73,317	50.9

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

②投資不動産物件

Ａ．不動産の概要

（イ）価格及び投資比率

施設区分（注２）	物件番号（注３）	所在地	物件名称	取得日	取得価格（百万円）	投資比率（%）（注４）	当期（平成28年5月31日現在） 貸借対照表計上額（百万円）	当期（平成28年5月31日現在） 鑑定評価額（百万円）（注５）
商業用施設	Ｒ１（Ｋ）	大阪市北区	ＨＥＰファイブ（準共有持分14%相当）	平成17年２月１日	6,468	4.9	5,627	8,638
	Ｒ２（Ｋ）	大阪市北区	北野阪急ビル	平成17年２月１日	7,740	5.8	7,663	6,760
	Ｒ３（Ｋ）	大阪府吹田市	デュー阪急山田	平成17年２月１日	6,930	5.2	5,646	8,520
	Ｒ４（Ｋ）	大阪府高槻市	高槻城西ショッピングセンター	平成17年11月15日	8,600	6.5	7,207	8,150
	Ｒ５（Ｋ）	大阪府茨木市	ニトリ茨木北店（敷地）	平成18年３月29日	1,318	1.0	1,340	1,640
	Ｒ６	広島市安芸区	コーナン広島中野東店（敷地）	平成18年10月２日	2,175（注６）	1.6	2,280	1,890
	Ｒ８	東京都港区	ホテルグレイスリー田町	平成20年12月25日	4,160	3.1	3,746	4,340
	Ｒ９（Ｋ）	兵庫県西宮市	ららぽーと甲子園（敷地）	平成21年１月22日	7,350	5.5	7,748	7,500
	Ｒ11（Ｋ）	兵庫県西宮市	阪急西宮ガーデンズ（準共有持分28%相当）	平成25年４月16日	18,300	13.8	17,735	23,576
	Ｒ12（Ｋ）	堺市北区	イオンモール堺北花田（敷地）	平成25年６月27日	8,100	6.1	8,189	9,410
	Ｒ13（Ｋ）	大阪府豊中市	万代豊中豊南店（敷地）	平成25年６月27日	1,870	1.4	1,889	2,240
	Ｒ14（Ｋ）	京都市上京区	デイリーカナートイズミヤ堀川丸太町店（敷地）	平成26年６月４日	3,100	2.3	3,127	3,410
	Ｒ15（Ｋ）	京都市下京区	コトクロス阪急河原町	平成26年６月４日	2,770	2.1	2,728	3,180
	Ｒ16（Ｋ）	神戸市中央区	ライフ下山手店（敷地）	平成26年６月４日	1,421	1.1	1,434	1,570
	Ｒ17（Ｋ）	京都市右京区	万代五条西小路店（敷地）	平成26年６月24日	4,182	3.1	4,213	4,550
事務所用施設	Ｏ１	東京都中央区	汐留イーストサイドビル	平成20年２月29日	19,025	14.3	17,498	13,900
	Ｏ２（Ｋ）	大阪市北区	阪急電鉄本社ビル	平成25年４月10日	10,200	7.7	9,813	11,600
複合施設	Ｍ１（Ｋ）	大阪市中央区	上六Ｆビルディング	平成17年11月１日	2,980	2.2	2,653	2,790
	Ｍ２	東京都品川区	スフィアタワー天王洲（準共有持分33%相当）	平成19年10月２日	9,405	7.1	8,615	6,765
	Ｍ３（Ｋ）	大阪市福島区	ラグザ大阪	平成21年１月22日	5,122	3.9	4,306	5,500
	Ｍ５	東京都港区	北青山３丁目ビル	平成25年11月12日	1,680	1.3	1,736	1,910
ポートフォリオ合計					132,897	100.0	125,205	137,839

（注１） ＨＥＰファイブ、北野阪急ビル、デュー阪急山田、ホテルグレイスリー田町、ららぽーと甲子園（敷地）、阪急西宮ガーデンズ、イオンモール堺北花田（敷地）、万代豊中豊南店（敷地）、デイリーカナートイズミヤ堀川丸太町店（敷地）、コトクロス阪急河原町、ライフ下山手店（敷地）、万代五条西小路店（敷地）、汐留イーストサイドビル、阪急電鉄本社ビル、上六Ｆビルディング、スフィアタワー天王洲及びラグザ大阪は、不動産信託受益権として保有しております。

（注２） 商業用施設：「商業用途区画」からの賃料収入が当該施設からの総賃料収入の 50%以上を占め、かつ、「事務所用途区画」のない施設

事務所用施設：「事務所用途区画」からの賃料収入が当該施設からの総賃料収入の 50%以上を占め、かつ、「商業用途区画」のない施設

複合施設：「商業用途区画」及び「事務所用途区画」からの賃料収入合計が当該施設からの総賃料収入の 50%以上を占めている施設

（注３） 物件番号は、本投資法人が保有する物件を施設及び地域毎に分類し、符号及び番号を付したものです。
（Ｒ：商業用施設、Ｏ：事務所用施設、Ｍ：複合施設、数字：取得日順、（Ｋ）：関西圏）

（注４） 投資比率は、各物件の取得価格のポートフォリオ合計に対する比率です。

（注５） 鑑定評価額は、本投資法人規約に定める資産評価の方法、基準及び一般社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、ＨＥＰファイブ、北野阪急ビル、デュー阪急山田、ニトリ茨木北店（敷地）、コーナン広島中野東店（敷地）、阪急西宮ガーデンズ、ライフ下山手店（敷地）及びラグザ大阪については株式会社谷澤総合鑑定所、高槻城西ショッピングセンター、ホテルグレイスリー田町、ららぽーと甲子園（敷地）、イオンモール堺北花田（敷地）及び汐留イーストサイドビルについては株式会社立地評価研究所、万代豊中豊南店（敷地）、デイリーカナートイズミヤ堀川丸太町店（敷地）、コトクロス阪急河原町、万代五条西小路店（敷地）、阪急電鉄本社ビル、上六Ｆビルディング及び北青山３丁目ビルについては大和不動産鑑定株式会社、スフィアタワー天王洲については一般財団法人日本不動産研究所による鑑定評価額を記載しております。

（注６） 平成 19 年４月９日に追加取得した土地の取得価格５百万円を含んでおります。

（注７） 平成 28 年４月８日付で難波阪神ビルを 3,230 百万円、リッチモンドホテル浜松を 2,200 百万円で譲渡しました。

（ロ）賃貸の概要

物件番号	物件名称	賃貸方式（注１）	当期（平成28年5月31日現在）					当期（自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日）	
			右記情報の算出方法（注１）	賃貸可能面積（㎡）（注２）	賃貸面積（㎡）（注２）	稼働率（%）（注３）	テナント総数（注４）	賃貸事業収入（百万円）	運用日数（日）
R１（K）	ＨＥＰファイブ（準共有持分14%相当）	パススルー型マスターリース	マスターレッシーとの賃貸借契約により算出（A）	6,337.37	6,337.37	100.0	1	314	183
			エンドテナントとの賃貸借契約により算出（B）	(2,958.94)	(2,899.92)	(98.0)	(125)		
R２（K）	北野阪急ビル	パススルー型マスターリース、固定型マスターリースの併用（注５）	マスターレッシーとの賃貸借契約により算出（A）	28,194.15	28,194.15	100.0	2	544	183
			パススルー型：エンドテナント 固定型：マスターレッシーとの賃貸借契約により算出(B)	(18,477.35)	(18,169.97)	(98.3)	(23)		
R３（K）	デュー阪急山田	ダイレクトリース	（C）	13,027.28	13,027.28	100.0	28	382	183
R４（K）	高槻城西ショッピングセンター	固定型マスターリース、ダイレクトリースの併用	（C）	31,451.81（注６）	31,451.81（注６）	100.0	1	284	183
R５（K）	ニトリ茨木北店（敷地）	ダイレクトリース	（C）	6,541.31	6,541.31	100.0	1	—（注７）	183
R６	コーナン広島中野東店（敷地）	ダイレクトリース	（C）	25,529.73（注８）	25,529.73（注８）	100.0	1	68	183
R８	ホテルグレイスリー田町	ダイレクトリース	（C）	4,943.66	4,943.66	100.0	1	121	183
R９（K）	ららぽーと甲子園(敷地)	ダイレクトリース	（C）	126,052.16	126,052.16	100.0	1	257	183
R10	リッチモンドホテル浜松（注９）	固定型マスターリース、ダイレクトリースの併用	（C）	—	—	—	—	—（注７）	129
R11（K）	阪急西宮ガーデンズ（準共有持分28%相当）	固定型マスターリース	（C）	65,372.41（注10）	65,372.41（注10）	100.0	1	618	183
R12（K）	イオンモール堺北花田（敷地）	ダイレクトリース	（C）	64,104.27	64,104.27	100.0	2	—（注７）	183
R13（K）	万代豊中豊南店（敷地）	ダイレクトリース	（C）	8,159.41	8,159.41	100.0	1	—（注７）	183
R14（K）	デイリーカナートイズミヤ堀川丸太町店（敷地）	ダイレクトリース	（C）	3,776.15	3,776.15	100.0	1	—（注７）	183
R15（K）	コトクロス阪急河原町	固定型マスターリース	（C）	4,400.13	4,400.13	100.0	1	102	183
R16（K）	ライフ下山手店（敷地）	ダイレクトリース	（C）	2,397.83	2,397.83	100.0	1	—（注７）	183
R17（K）	万代五条西小路店(敷地)	ダイレクトリース	（C）	9,182.80	9,182.80	100.0	1	—（注７）	183
O１	汐留イーストサイドビル	ダイレクトリース	（C）	9,286.58	9,286.58	100.0	6	403	183
O２（K）	阪急電鉄本社ビル	固定型マスターリース、ダイレクトリースの併用	（C）	27,369.37	27,369.37	100.0	1	359	183
M１（K）	上六Ｆビルディング	ダイレクトリース	（C）	4,611.82	4,611.82	100.0	12	138	183
M２	スフィアタワー天王洲（準共有持分33%相当）	ダイレクトリース	（C）	8,807.71	3,605.53	40.9	18	121	183
M３（K）	ラグザ大阪	固定型マスターリース	（C）	30,339.91	30,339.91	100.0	1	254	183

M４（K）	難波阪神ビル（注９）	パススルー型マスターリース	マスターレッシーとの賃貸借契約により算出（A）	―	―	―	―	100	129
			（エンドテナントとの賃貸借契約により算出（B））	―	―	―	―		
M５	北青山３丁目ビル	ダイレクトリース	（C）	619.76	413.25	66.7	2	―（注７）	183
ポートフォリオ合計			（A）と（C）の合計	480,505.64	475,096.94	98.9	84	4,795	―
			（（B）と（C）の合計）	(467,410.41)	(461,635.31)	(98.8)	(229)		

（注１）マスターリース（方式）：信託受託者又は本投資法人がマスターレッシー（転貸人）に賃貸し、マスターレッシーがエンドテナント（転借人）に転貸する方式

ダイレクトリース（方式）：マスターリース方式を採用せず、信託受託者又は本投資法人がエンドテナント（賃借人）に直接賃貸する方式

パススルー型マスターリース（方式）：マスターレッシーが支払う賃料と、エンドテナントが支払う賃料が常に同額となるマスターリース方式

固定型マスターリース（方式）：マスターレッシーが支払う賃料を、エンドテナントが支払う賃料にかかわらず一定額とするマスターリース方式

マスターレッシー：信託受託者又は本投資法人から各物件を借り受け、各物件の区画をエンドテナントに転貸する転貸人

エンドテナント：借り受けた各物件の区画を転貸せず、自らが商業、事務所、その他の用途に使用する賃借人又は転借人

（注２）賃貸可能面積及び賃貸面積には、マスターリース方式により一括賃貸をしている場合を除き、倉庫、駐車場、機械室等を含めておりません。また、ＨＥＰファイブ、阪急西宮ガーデンズ、スフィアタワー天王洲については、それぞれの準共有持分相当の賃貸可能面積及び賃貸面積を記載しております。

（注３）稼働率は賃貸可能面積に占める賃貸面積の割合です。

（注４）テナント総数は、敷地又は貸室を賃借しているテナントの合計数です。なお、１テナントが特定の物件にて複数の敷地又は貸室を賃借している場合には１と数えて記載しております。これに対し、１テナントが複数の物件を賃借している場合は別に数え、延べテナント数をポートフォリオ合計に記載しております。

（注５）ホテル部分（株式会社阪急阪神ホテルズへの転貸部分）については、阪急電鉄株式会社への固定型マスターリース、それ以外（ホテル以外の各エンドテナントへの転貸部分）については、阪急阪神ビルマネジメント株式会社へのパススルー型マスターリースとなっております。

（注６）賃貸可能面積及び賃貸面積には、駐車場棟の面積 9,476.49 ㎡を含んでおります。

（注７）賃料等の開示につきテナントからの同意を得られていないこと、また、開示した場合、本投資法人に競争上の悪影響が生じ、ひいては投資主の利益を害するおそれがあると本資産運用会社が判断したことから非開示としております。

（注８）当初取得分の 25,469.59 ㎡と追加取得分の 60.14 ㎡の合計です。

（注９）平成 28 年４月８日付で譲渡しており、当期末現在は保有しておりません。

（注 10）賃貸可能面積及び賃貸面積には、駐車場棟の面積 8,929.49 ㎡（準共有持分 28%相当）を含んでおります。

（ハ）収支の状況（自 平成 27 年 12 月 1 日　至 平成 28 年 5 月 31 日）

（単位：千円）

物件番号	R１（K）	R２（K）	R３（K）	R４（K）	R５（K）	R６
物件名称	ＨＥＰファイブ（準共有持分14%相当）	北野阪急ビル	デュー阪急山田	高槻城西ショッピングセンター	ニトリ茨木北店（敷地）	コーナン広島中野東店（敷地）
運用日数	183 日	183 日	183 日	183 日	183 日	183 日
賃貸収入	245,535	375,471	267,675	283,646	（注２）	68,809
水道光熱費収入	14,837	110,680	47,271	—		—
その他収入	54,528	58,830	67,245	822		15
賃貸事業収入合計	314,902	544,982	382,193	284,468		68,824
委託管理料	45,214	115,341	73,245	10,748		480
水道光熱費	22,565	135,678	50,154	114		—
支払賃借料	3,148	376	1,312	22,587		—
広告宣伝費	31,163	1,309	6,840	—		—
修繕費	4,201	13,233	7,587	38,011		—
損害保険料	713	1,909	980	1,122		—
公租公課	23,961	49,770	26,124	26,143		6,100
その他費用	7,286	1,114	5,041	144		—
減価償却費（A）	40,059	82,627	62,222	74,846		—
賃貸事業費用合計	178,313	401,361	233,510	173,717		6,580
賃貸事業利益（B）	136,588	143,621	148,683	110,751		62,244
ＮＯＩ（注１）（A）＋（B）	176,648	226,249	210,905	185,597	60,919	62,244
資本的支出	16,925	95,818	18,724	—	—	—

（単位：千円）

物件番号	R８	R９（K）	R10	R11（K）	R12（K）	R13（K）
物件名称	ホテルグレイスリー田町	ららぽーと甲子園（敷地）	リッチモンドホテル浜松（注３）	阪急西宮ガーデンズ（準共有持分28%相当）	イオンモール堺北花田（敷地）	万代豊中豊南店（敷地）
運用日数	183 日	183 日	129 日	183 日	183 日	183 日
賃貸収入	116,645	257,045	（注２）	617,904	（注２）	（注２）
水道光熱費収入	—	—		—		
その他収入	4,639	3		894		
賃貸事業収入合計	121,284	257,049		618,798		
委託管理料	1,470	2,045		504		
水道光熱費	—	—		—		
支払賃借料	—	636		6,868		
広告宣伝費	—	—		—		
修繕費	—	5,900		576		
損害保険料	442	188		2,858		
公租公課	15,003	102,591		59,192		
その他費用	952	1,020		140		
減価償却費（A）	32,722	147		141,971		
賃貸事業費用合計	50,589	112,529		212,111		
賃貸事業利益（B）	70,694	144,519		406,686		
ＮＯＩ（注１）（A）＋（B）	103,417	144,667	44,966	548,658	211,070	53,241
資本的支出	—	342	—	25,401	—	—

（単位：千円）

物件番号	R14（K）	R15（K）	R16（K）	R17（K）	O1	O2（K）
物件名称	デイリーカナートイズミヤ堀川丸太町店（敷地）	コトクロス阪急河原町	ライフ下山手店（敷地）	万代五条西小路店（敷地）	汐留イーストサイドビル	阪急電鉄本社ビル
運用日数	183 日	183 日	183 日	183 日	183 日	183 日
賃貸収入	（注２）	102,000	（注２）	（注２）	379,506	359,712
水道光熱費収入		—			19,728	—
その他収入		—			3,778	—
賃貸事業収入合計		102,000			403,013	359,712
委託管理料		1,800			18,366	1,800
水道光熱費		—			24,557	—
支払賃借料		12,710			334	—
広告宣伝費		—			—	—
修繕費		—			4,946	—
損害保険料		448			700	1,493
公租公課		10,281			21,351	47,164
その他費用		500			2,027	500
減価償却費（A）		22,076			113,581	109,250
賃貸事業費用合計		47,816			185,865	160,208
賃貸事業利益（B）		54,183			217,147	199,503
ＮＯＩ（注１）（A）＋（B）	88,062	76,259	34,727	109,993	330,729	308,753
資本的支出	—	7,004	—	—	2,496	26,981

（単位：千円）

物件番号	M1（K）	M2	M3（K）	M4（K）	M5	—
物件名称	上六Ｆビルディング	スフィアタワー天王洲（準共有持分 33%相当）	ラグザ大阪	難波阪神ビル（注３）	北青山３丁目ビル	合 計
運用日数	183 日	183 日	183 日	129 日	183 日	—
賃貸収入	120,481	78,342	254,412	81,445	（注２）	4,331,142
水道光熱費収入	10,129	11,942	—	8,268		223,579
その他収入	8,052	31,539	128	10,359		240,840
賃貸事業収入合計	138,663	121,823	254,540	100,073		4,795,562
委託管理料	22,640	26,558	2,111	15,325		345,311
水道光熱費	10,893	40,562	—	16,499		301,966
支払賃借料	—	—	17,250	—		65,224
広告宣伝費	—	2,889	—	—		42,202
修繕費	3,367	10,256	10,188	2,161		101,830
損害保険料	446	407	2,740	406		15,438
公租公課	12,240	28,233	47,358	13,136		560,408
その他費用	1,033	1,778	1,249	561		27,829
減価償却費（A）	36,884	59,875	62,731	43,298		927,301
賃貸事業費用合計	87,507	170,562	143,629	91,389		2,387,514
賃貸事業利益（B）	51,156	△ 48,738	110,910	8,684		2,408,048
ＮＯＩ（注１）（A）＋（B）	88,041	11,137	173,642	51,982	33,433	3,335,349
資本的支出	13,656	6,871	22,813	24,670	190	261,894

（注１）ＮＯＩとは、ネット・オペレーティング・インカムを意味し、各物件の賃貸事業収入の合計から賃貸事業費用（ただし、減価償却費を除きます。）の合計を控除した額をいいます。

（注２）賃料等の開示につきテナントからの同意を得られていないこと、また、開示した場合、本投資法人に競争上の悪影響が生じ、ひいては投資主の利益を害するおそれがあると本資産運用会社が判断したことから非開示としております。

（注３）平成 28 年４月８日付で譲渡しており、当期末現在は保有しておりません。

B．テナントの概要

・賃貸面積上位10テナント

当期末現在、賃貸面積上位10社を占めるテナントは以下のとおりです。マスターリース方式により一括賃貸をしている物件については、マスターレッシーを１テナントとして扱っております。１テナントが複数の物件を賃借している場合は別に数え、それぞれを合算した面積の順に記載しております。

テナント名称	店舗名（注１）	入居物件名称	契約満了日	賃貸面積（㎡）	比率（%）（注７）
三井不動産株式会社	ららぽーと甲子園他	ららぽーと甲子園（敷地）	平成36年1月31日（注２）	126,052.16（注４）	26.5
阪急電鉄株式会社	—	阪急西宮ガーデンズ（準共有持分28%相当）	平成30年3月31日	65,372.41（注５）	13.8
	—	阪急電鉄本社ビル	平成33年11月24日	27,369.37	5.8
	—	北野阪急ビル（ホテル部分）	平成34年4月30日	8,789.31	1.9
	—	コトクロス阪急河原町	平成30年8月22日	4,400.13	0.9
三井住友信託銀行株式会社	イオンモール堺北花田	イオンモール堺北花田（敷地）（商業施設部分）	—（注３）	57,475.71（注４）	12.1
コーナン商事株式会社	—	高槻城西ショッピングセンター	平成35年3月31日	31,451.81（注６）	6.6
	コーナン広島中野東店他	コーナン広島中野東店（敷地）	平成38年8月22日	25,529.73（注４）	5.4
阪神電気鉄道株式会社	—	ラグザ大阪	平成29年3月31日	30,339.91	6.4
阪急阪神ビルマネジメント株式会社	—	北野阪急ビル（その他部分）	平成34年4月30日	19,404.84	4.1
株式会社万代	万代五条西小路店	万代五条西小路店（敷地）	平成46年10月31日	9,182.80（注４）	1.9
	万代豊中豊南店	万代豊中豊南店（敷地）	平成45年9月6日	8,159.41（注４）	1.7
イオンモール株式会社	イオンモール堺北花田	イオンモール堺北花田（敷地）（駐車場部分）	—（注３）	6,628.56（注４）	1.4
株式会社ニトリホールディングス	ニトリ茨木北店	ニトリ茨木北店（敷地）	平成36年10月27日	6,541.31（注４）	1.4
阪急不動産株式会社	—	ＨＥＰファイブ（準共有持分14%相当）	平成37年1月31日	6,337.37	1.3
合計				433,034.84	91.1
全賃貸面積				475,096.94	100.0

（注１） 阪急西宮ガーデンズ、阪急電鉄本社ビル、北野阪急ビル（ホテル部分）及びコトクロス阪急河原町のテナントである阪急電鉄株式会社、高槻城西ショッピングセンターのテナントであるコーナン商事株式会社、ラグザ大阪のテナントである阪神電気鉄道株式会社、北野阪急ビル（その他部分）のテナントである阪急阪神ビルマネジメント株式会社並びにＨＥＰファイブのテナントである阪急不動産株式会社はマスターレッシーであり、店舗名の記載はありません。

（注２） 複数の賃貸借契約のうち、賃貸面積が最も大きい契約の満了日を記載しております。

（注３） テナントから契約満了日を開示することにつき同意が得られていないため、開示しておりません。

（注４） ららぽーと甲子園（敷地）、イオンモール堺北花田（敷地）（商業施設部分）、コーナン広島中野東店（敷地）、万代五条西小路店（敷地）、万代豊中豊南店（敷地）、イオンモール堺北花田（敷地）（駐車場部分）及びニトリ茨木北店（敷地）は敷地のみであるため、土地の賃貸面積を記載しております。

（注５） 賃貸面積には、信託受益権の準共有持分（28%）を乗じて記載しており、駐車場棟の面積8,929.49㎡（準共有持分28%相当）を含んでおります。

（注６） 賃貸面積には、駐車場棟の面積9,476.49㎡を含んでおります。

（注７） 比率は、全賃貸面積に占める賃貸面積の割合です。

(参考)
パススルー型マスターリースを導入している物件については、エンドテナントを基準として算出した場合の賃貸面積上位10社を占めるテナントは以下のとおりです。また、1テナントが複数の物件を賃借している場合は別に数え、それぞれを合算した面積の順に記載しております。

テナント名称	店舗名	入居物件名称	契約満了日	賃貸面積（㎡）	比率（%）（注８）
三井不動産株式会社	ららぽーと甲子園他	ららぽーと甲子園（敷地）	平成36年1月31日（注３）	126,052.16（注５）	27.3
阪急電鉄株式会社（注１）	阪急西宮ガーデンズ	阪急西宮ガーデンズ（準共有持分28%相当）	平成30年3月31日	65,372.41（注６）	14.2
	—（注２）	阪急電鉄本社ビル	平成33年11月24日	27,369.37	5.9
	新阪急ホテルアネックス	北野阪急ビル（ホテル部分）	平成34年4月30日	8,748.18	1.9
	コトクロス阪急河原町	コトクロス阪急河原町	平成30年8月22日	4,400.13	1.0
三井住友信託銀行株式会社	イオンモール堺北花田	イオンモール堺北花田（敷地）（商業施設部分）	—（注４）	57,475.71（注５）	12.5
コーナン商事株式会社（注１）	ホームセンターコーナン他	高槻城西ショッピングセンター	平成35年3月31日	31,451.81（注７）	6.8
		コーナン広島中野東店（敷地）	平成38年8月22日	25,529.73（注５）	5.5
阪神電気鉄道株式会社（注１）	ホテル阪神他	ラグザ大阪	平成29年3月31日	30,339.91	6.6
株式会社万代	万代五条西小路店	万代五条西小路店（敷地）	平成46年10月31日	9,182.80（注５）	2.0
	万代豊中豊南店	万代豊中豊南店（敷地）	平成45年9月6日	8,159.41（注５）	1.8
イオンモール株式会社	イオンモール堺北花田	イオンモール堺北花田（敷地）（駐車場部分）	—（注４）	6,628.56（注５）	1.4
株式会社ニトリホールディングス	ニトリ茨木北店	ニトリ茨木北店（敷地）	平成36年10月27日	6,541.31（注５）	1.4
藤田観光株式会社	ホテルグレイスリー田町	ホテルグレイスリー田町	平成40年9月29日	4,943.66	1.1
株式会社メガスポーツ	スポーツオーソリティー	デュー阪急山田	平成35年11月19日	4,055.51	0.9
合計				416,250.66	90.2
全賃貸面積				461,635.31	100.0

（注１） 固定型マスターリースを導入している、阪急西宮ガーデンズ、阪急電鉄本社ビル、北野阪急ビル（ホテル部分）、コトクロス阪急河原町、高槻城西ショッピングセンター及びラグザ大阪については、転貸部分も含めて阪急電鉄株式会社、コーナン商事株式会社及び阪神電気鉄道株式会社をそれぞれ1テナントとして扱っております。

（注２） 阪急電鉄本社ビルにおける阪急電鉄株式会社は、オフィスとして利用しているため、店舗名の記載はありません。

（注３） 複数の賃貸借契約のうち、賃貸面積が最も大きい契約の満了日を記載しております。

（注４） テナントから契約満了日を開示することにつき同意が得られていないため、開示しておりません。

（注５） ららぽーと甲子園（敷地）、イオンモール堺北花田（敷地）（商業施設部分）、コーナン広島中野東店（敷地）、万代五条西小路店（敷地）、万代豊中豊南店（敷地）、イオンモール堺北花田（敷地）（駐車場部分）及びニトリ茨木北店（敷地）は敷地のみであるため、土地の賃貸面積を記載しております。

（注６） 賃貸面積には、信託受益権の準共有持分（28%）を乗じて記載しており、駐車場棟の面積8,929.49㎡（準共有持分28%相当）を含んでおります。

（注７） 賃貸面積には、駐車場棟の面積9,476.49㎡を含んでおります。

（注８） 比率は、全賃貸面積に占める賃貸面積の割合です。

C．ポートフォリオの状況

（イ）用途区画別投資比率

用途	物件番号	物件名称	前期（平成27年11月30日現在）取得価格（百万円）（注３）	前期（平成27年11月30日現在）投資比率（%）（注４）	当期（平成28年5月31日現在）取得価格（百万円）（注３）	当期（平成28年5月31日現在）投資比率（%）（注４）
商業用途区画（注１）	Ｒ１（Ｋ）	ＨＥＰファイブ（準共有持分14%相当）	6,468	4.6	6,468	4.9
	Ｒ２（Ｋ）	北野阪急ビル	7,740	5.6	7,740	5.8
	Ｒ３（Ｋ）	デュー阪急山田	6,930	5.0	6,930	5.2
	Ｒ４（Ｋ）	高槻城西ショッピングセンター	8,600	6.2	8,600	6.5
	Ｒ５（Ｋ）	ニトリ茨木北店（敷地）	1,318	0.9	1,318	1.0
	Ｒ６	コーナン広島中野東店（敷地）	2,175	1.6	2,175	1.6
	Ｒ８	ホテルグレイスリー田町	4,160	3.0	4,160	3.1
	Ｒ９（Ｋ）	ららぽーと甲子園（敷地）	7,350	5.3	7,350	5.5
	Ｒ10	リッチモンドホテル浜松（注２）	2,100	1.5	—	—
	Ｒ11（Ｋ）	阪急西宮ガーデンズ（準共有持分28%相当）	18,300	13.1	18,300	13.8
	Ｒ12（Ｋ）	イオンモール堺北花田（敷地）	8,100	5.8	8,100	6.1
	Ｒ13（Ｋ）	万代豊中豊南店（敷地）	1,870	1.3	1,870	1.4
	Ｒ14（Ｋ）	デイリーカナートイズミヤ堀川丸太町店（敷地）	3,100	2.2	3,100	2.3
	Ｒ15（Ｋ）	コトクロス阪急河原町	2,770	2.0	2,770	2.1
	Ｒ16（Ｋ）	ライフ下山手店（敷地）	1,421	1.0	1,421	1.1
	Ｒ17（Ｋ）	万代五条西小路店（敷地）	4,182	3.0	4,182	3.1
	Ｍ１（Ｋ）	上六Ｆビルディング	2,373	1.7	2,308	1.7
	Ｍ２	スフィアタワー天王洲（準共有持分33%相当）	3,167	2.3	3,261	2.5
	Ｍ３（Ｋ）	ラグザ大阪	4,743	3.4	4,743	3.6
	Ｍ４（Ｋ）	難波阪神ビル（注２）	1,451	1.0	—	—
	Ｍ５	北青山３丁目ビル	1,216	0.9	1,245	0.9
商業用途区画小計			99,535	71.5	96,043	72.3
事務所用途区画	Ｏ１	汐留イーストサイドビル	19,025	13.7	19,025	14.3
	Ｏ２（Ｋ）	阪急電鉄本社ビル	10,200	7.3	10,200	7.7
	Ｍ１（Ｋ）	上六Ｆビルディング	606	0.4	671	0.5
	Ｍ２	スフィアタワー天王洲（準共有持分33%相当）	4,667	3.4	4,456	3.4
	Ｍ３（Ｋ）	ラグザ大阪	379	0.3	379	0.3

	Ｍ４（Ｋ）	難波阪神ビル（注２）	2,858	2.1	―	―
	Ｍ５	北青山３丁目ビル	463	0.3	434	0.3
事務所用途区画小計			38,201	27.4	35,167	26.5
その他用途区画	Ｍ２	スフィアタワー天王洲（準共有持分33%相当）	1,569	1.1	1,686	1.3
その他用途区画小計			1,569	1.1	1,686	1.3
ポートフォリオ合計			139,307	100.0	132,897	100.0

（注１） 当期におけるホテル用途部分の合計は10,982百万円（投資比率8.3%）です。
（注２） 平成28年４月８日付で譲渡しており、当期末現在は保有しておりません。
（注３） 複数の用途区画を有する物件の取得価格は、期中の各用途区画からの賃料収入及び共益費収入の合計の比率で按分しております。ただし、ラグザ大阪の賃貸方式は固定型マスターリースであり、期中の用途区画別の収入額を算出することが困難なため、取得日（平成21年１月22日）の属する月（平成21年１月）のエンドテナントの各用途区画からの賃料収入及び共益費収入の合計の比率で按分しております。
（注４） 投資比率は、各取得価格のポートフォリオ合計に占める割合です。

（ロ）地域別投資比率

地域	物件番号	物件名称	前期（平成27年11月30日現在）取得価格（百万円）	前期（平成27年11月30日現在）投資比率（%）（注２）	当期（平成28年5月31日現在）取得価格（百万円）	当期（平成28年5月31日現在）投資比率（%）（注２）
関西圏	Ｒ１（Ｋ）	ＨＥＰファイブ（準共有持分14%相当）	6,468	4.6	6,468	4.9
	Ｒ２（Ｋ）	北野阪急ビル	7,740	5.6	7,740	5.8
	Ｒ３（Ｋ）	デュー阪急山田	6,930	5.0	6,930	5.2
	Ｒ４（Ｋ）	高槻城西ショッピングセンター	8,600	6.2	8,600	6.5
	Ｒ５（Ｋ）	ニトリ茨木北店（敷地）	1,318	0.9	1,318	1.0
	Ｒ９（Ｋ）	ららぽーと甲子園（敷地）	7,350	5.3	7,350	5.5
	Ｒ11（Ｋ）	阪急西宮ガーデンズ（準共有持分28%相当）	18,300	13.1	18,300	13.8
	Ｒ12（Ｋ）	イオンモール堺北花田（敷地）	8,100	5.8	8,100	6.1
	Ｒ13（Ｋ）	万代豊中豊南店（敷地）	1,870	1.3	1,870	1.4
	Ｒ14（Ｋ）	デイリーカナートイズミヤ堀川丸太町店（敷地）	3,100	2.2	3,100	2.3
	Ｒ15（Ｋ）	コトクロス阪急河原町	2,770	2.0	2,770	2.1
	Ｒ16（Ｋ）	ライフ下山手店（敷地）	1,421	1.0	1,421	1.1
	Ｒ17（Ｋ）	万代五条西小路店（敷地）	4,182	3.0	4,182	3.1
	Ｏ２（Ｋ）	阪急電鉄本社ビル	10,200	7.3	10,200	7.7
	Ｍ１（Ｋ）	上六Ｆビルディング	2,980	2.1	2,980	2.2
	Ｍ３（Ｋ）	ラグザ大阪	5,122	3.7	5,122	3.9
	Ｍ４（Ｋ）	難波阪神ビル（注１）	4,310	3.1	—	—
	小計		100,761	72.3	96,451	72.6
その他	Ｒ６	コーナン広島中野東店（敷地）	2,175	1.6	2,175	1.6
	Ｒ８	ホテルグレイスリー田町	4,160	3.0	4,160	3.1
	Ｒ10	リッチモンドホテル浜松（注１）	2,100	1.5	—	—
	Ｏ１	汐留イーストサイドビル	19,025	13.7	19,025	14.3
	Ｍ２	スフィアタワー天王洲（準共有持分33%相当）	9,405	6.8	9,405	7.1
	Ｍ５	北青山３丁目ビル	1,680	1.2	1,680	1.3
	小計		38,545	27.7	36,445	27.4
ポートフォリオ合計			139,307	100.0	132,897	100.0

（注１）平成28年４月８日付で譲渡しており、当期末現在は保有しておりません。
（注２）投資比率は、各取得価格のポートフォリオ合計に占める割合です。

（ハ）賃料体系別収入比率

賃料体系別 テナント区分		前期 （自　平成27年6月1日 至　平成27年11月30日）			当期 （自　平成27年12月1日 至　平成28年5月31日）		
		テナント数 （注２）	期中賃料 （百万円） （注３）	収入比率 （%） （注４）	テナント数 （注２）	期中賃料 （百万円） （注３）	収入比率 （%） （注４）
固定賃料テナント		119	4,017	91.9	96	3,962	91.6
変動賃料テナント（注１）	固定部分	138	307	7.0	133	307	7.1
	変動部分		47	1.1		54	1.3
ポートフォリオ合計		257	4,373	100.0	229	4,324	100.0

（注１）　変動賃料テナントからは売上歩合賃料を含む賃料を収受しておりますが、固定部分（固定契約賃料、共益費収入、最低保証賃料）を含む場合があります。

（注２）　テナント数は、エンドテナント（ただし、北野阪急ビルの固定型マスターリース部分、高槻城西ショッピングセンター、阪急西宮ガーデンズ、コトクロス阪急河原町、阪急電鉄本社ビル及びラグザ大阪についてはマスターレッシー）を基準として当該期末現在のものを記載しております。

（注３）　期中賃料は、当該期中に収受したテナント区分毎の賃料収入及び共益費収入の合計値です。ＨＥＰファイブについては信託受益権の準共有持分14%相当、阪急西宮ガーデンズについては信託受益権の準共有持分28%相当、スフィアタワー天王洲については信託受益権の準共有持分33%相当です。また、期中賃料の算出において、賃料体系別収入比率算定に適さないＨＥＰ ＨＡＬＬ等は含めておりません。

（注４）　収入比率は、ポートフォリオ合計に占めるテナント区分毎の期中賃料の比率です。